

1. 要約編

(1) 事業の目的

地球温暖化防止京都会議（COP3）で採択された「京都議定書」において、わが国は二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量を 1990 年を基準に 6%の削減を約束しています。

この約束の履行に向けて、地球温暖化防止のための法的整備や地球温暖化対策推進大綱を骨組みとして様々な施策が展開され、国、地方公共団体、産業、運輸、民生部門などの広範な分野において積極的に努力がなされています。

本事業では、民生部門における温室効果ガス削減のため、地方自治体、地域住民、NPO などが協働して取り組み、住民層の環境負荷低減及び環境意識向上を目的とし、環境にやさしいライフスタイルを目指し、かつ電気使用量の前年同期間比 10%削減を具体目標としました。

(2) 地域協議会

地球温暖化対策推進法の規定に基づいて、平成 14 年 10 月に地域協議会として「大阪市西淀川区なにわエコライフ協議会」を設立し、本事業の推進母体として運営しました。

本協議会は大阪市都市環境局、西淀川区役所、西淀川区野里連合町会にオブザーバーをお願いし、野里地区女性会、同社会福祉協議会、同商店街組合、大阪府地球温暖化防止推進員、NPO 法人大阪環境カウンセラー協会の広範な 8 分野の団体が協働して合計 19 名の役員により組織しています。（協議会名簿参照）



西淀川区の位置図

(3) 事業の内容

大阪市では、平成 14 年度から地球温暖化対策推進事業の家庭版として実施中の「なにわエコライフ事業」を推進しています。

本事業ではこの事業に並行して、西淀川区野里地区において 50 戸募集し、省エネナビ等の 5 点セットやオリジナル環境家計簿の配布、地球温暖化の仕組みの実験、温暖化と生活とのかかわりなどの講習会、がんばってる状況の情報交換等の集会、パンフ配布による意識啓発向上促進、省エネナビ設置とデータ吸上げ、エコライフチェックによる実践状況把握管理、事業に関するアンケート、期間中の収集データ解析などを事業内容としています。

これらの具体的な事業実施とその進行管理には、地域協議会及び事業プロジェクトチーム（本事業を担当する NPO 法人大阪環境カウンセラー協会のスタッフ）が担当し、データ解析は専門家に委託します。

(4) 事業の結果

第3回地域協議会
平成14年10月 (平成15年1月)

に本事業への参加

者50戸を募集し、事業協力員5人の
委嘱、事業内容の説明会及び地球温
暖化の仕組みを実験で見て生活との
かかわりを考え、省エネ実践の必要な
わけを学ぶ講習会(環境家計簿配布)
を開催しました。



11月には各戸へ省エネナビ等の5点セットを設置配布し実践を一斉にスタート、12月と2月に具体的な実践活動メニューの周知や激励などの啓発パンフ配布を行いました。

1月には各戸でのがんばってる状況の情報交換等のがんばってる会の開催、1月と3月に各戸訪問し省エネナビデータの吸上げ、2月には事業に参加しての感想や意識に関するアンケートを実施しました。3月には省エネナビデータ吸上げ訪問時にて各戸にエコライフチェック問診調査を実施し、平成15年3月上旬に地域での事業を終了しました。

またこの間、定期的に地域協議会4回とプロジェクトチーム会議6回を行い、各種業務の企画及び実施等の検討や進行管理を行いました。

本事業の具体的目標の電気使用量及び二酸化炭素排出量に関しては、平成14年11月から平成15年2月末までの4ヶ月間で50戸にて削減した総電気使用量は5,039kwhで、これを二酸化炭素に換算すると1,814kg-CO₂という結果でした。



地球温暖化実験教室
(平成14年10月)

(5) 事業の評価

事業目標に関する評価では、期間内における各戸での電気使用量を調査した結果から、下表のように前年同期間比は5.1%の削減率になり、目標値10%には届

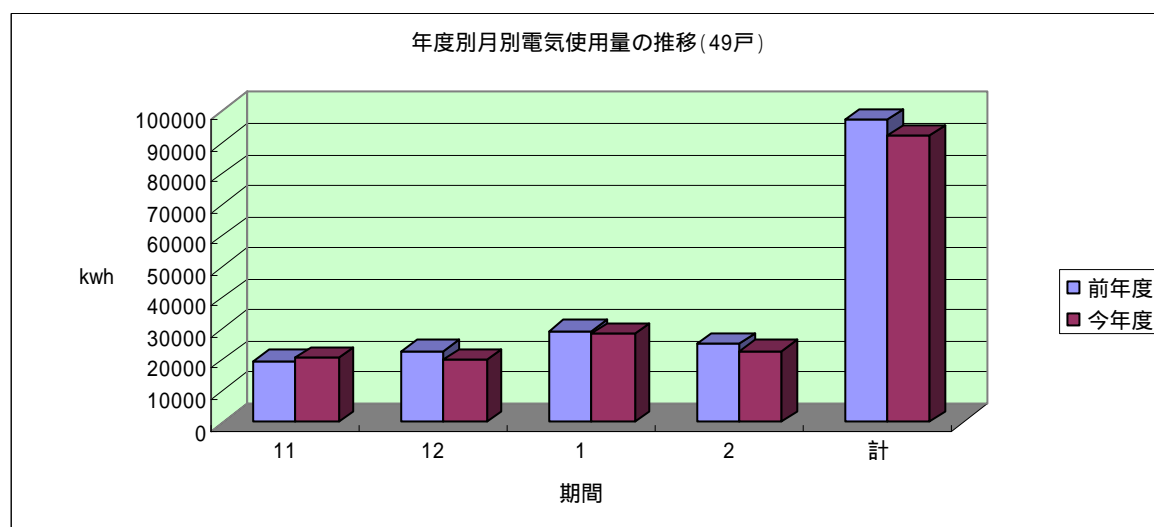
かず、約半分の達成率に留まりました。各戸別の削減率では、31.3%や19.3%などの積極努力により高率な効果を得たケースがある一方で、逆に140%や22.6%などの増加ケースもありました。

[本事業の削減目標と実施結果](50戸)

	目標値		実施結果（注）		対推計値 b/a × 100
	削減率%	削減量（推計値 a）	削減率%	削減量（実績値 b）	
電気使用量	10	6,905kwh	5.1	5,039kwh	73.0
二酸化炭素量		2,485kg-CO2		1,814kg-CO2	

(注)大幅な増加となった1戸については特別として削除し49戸にて集計し、50戸の値に換算。

また、年度別月別の電気使用量合計のグラフにおいて、11月には増加したものの12月以後は効果が現れ、期間全体においても低減しています。



環境意識向上に関する評価では、事業実施前後のエコライフ度の変化調査結果で、電気等の5科目全てにおいてエコライフ度が向上し、全科目平均21.0%、とりわけ電気については35.6%になりました。

参加者へのアンケートでは、期間中のがんばり度の実感で、「がんばった」が20%、「中くらい」が50%で、「がんばれなかった」は30%とやや低迷しています。

このことは今後の課題でもあり、逆に更なる削減率アップへの余地もあると考えられます。

また、この事業への感想として、8割強の家庭で「必要」と感じており、「今後も継続」は6割強と高率でしたが、省エネナビの使用については「使用したい」が5割弱でした。

この事業では、自治体、住民、地域組織、専門家、NPOがそれぞれの役割と知恵を出し合い、パートナーシップをもって事業を展開したことにより、環境問題に関しそれぞれの保有する情報や課題についての相互理解とコミュニケーションが実現しました。

今後は、この事業や類似のメニューが全国的に広範な地域で積極的に展開されることにより、わが国の地球温暖化対策の効果と実績を確実に向上させると考えられます。

これらのメニューの更なる広範かつ加速的な展開には、官公庁や各方面の積極的支援や財源的支援、地域での諸団体や地域住民、専門的支援が可能なNPO団体などの知恵とパートナーシップによる「協働」が必須と考えられます。